

主 文
原判決中被告人らに関する部分を破棄する。
被告人らはいずれも無罪。

理 由

本件控訴の趣意は、弁護人小谷野三郎、同中島通子、同金子光邦、同大塚一男および各被告人がそれぞれ（但し、被告人Aと同A1は連名で）提出した控訴趣意書ならびに弁護人大塚一男、同伊達秋雄が提出した控訴趣意補充書に記載されたとおりであるから、これを引用する。

ところで、右の各論旨を総括すると、原审の訴訟手続の法令違反、理由不備、法令の解釈適用の誤り、判例違反、憲法違反、事実誤認等多岐にわたっているけれども、本件においてなにかんづく最も重要かつ決定的な論旨はなんといつても事実誤認の主張であり、かつ当裁判所の後記結論にかんがみれば、他の論旨に対する判断を経ることなく端的にこの点につき判断してもなんら妨げのない事案であると考えられるので、以下、記録を精査し、かつ当審における事実の取調の結果を参酌して、この点を中心として判断を示すこととする。

そこで、まず一件記録に当審における事実の取調の結果を総合すると、次の諸事実が認められる。すなわち、昭和四二年四月一五日に施行された長野県議会議員選挙に際し、飯山市・下水内郡の選挙区から無所属ではあるが革新系候補としてBが同年三月三十一日選挙の告示の日に立候補の届出をし、選挙事務所を飯山市大字a所在のC旅館に設けて選挙活動に従事したが開票の結果落選したと、右立候補の届出前である同月二六日C旅館に約三〇名の同志の者が参集して選挙対策本部構成会議が開催され、Dが司会し、D1が議長となり、まず先任の県議会議員D2がB候補を推薦する言葉を述べたのに続き、Bから立候補の決意を表明する挨拶があつたのち、選挙対策本部を構成する役員の選出が行なわれたこと、そこで、選対本部総括責任者に右D2、副責任者にD1およびD3、事務局にD、出納責任者にD4、その下にあつて実質上出納の衝に当る副責任者に候補者と姻戚関係にある被告人A2、地域対策部長に市議会議員の経歴をもちE党飯水総支部副支部長の地位にある被告人A3、遊説部長に市議会議員、E党飯水総支部事務局長の地位にある被告人A4、情報宣伝部長にD5、農民対策部長に市議会議員の被告人A5、総務部長にD6、企画部長に木島村収入役・助役を経て市議会議員であつた原审相被告人A6がそれぞれ選出されるとともに、同選挙区が山間の積雪地帯で交通不便な広い地域にわたつているところから、従前の国議会議員選挙、県議会議員選挙等の先例に従い、各地区の責任者を指命して末端の選挙運動の推進をはかるための方策がとられたこと、すなわち、b地区は元教員で村議会議員であるとともに候補者と姻戚関係にある原审相被告人A7およびその教え子でb地区選対の書記長格である被告人A8が、c地区は前記被告人A4が、d地区は市議会議員でE党飯水支部所属の被告人A9が、e地区は市議会議員の被告人A10が、f地区は市議会議員の被告人A5が、g地区は国議会議員Fの後援会であるG会の同地区における責任者の地位にある被告人A11が、h地区は前記原审相被告人A6が、i地区は原审相被告人A12が、j地区は村議会議員の被告人A1が、k地区は村議会議員の被告人Aがそれぞれ指命されて右会議は終つたこと、そして、終るに際し被告人A2の求めにより地区責任者に指名された者だけは会場からほど近い同市大字a1番地の被告人A2方に集まり、そこで被告人A3の趣旨説明があつて同A2から被告人A11、同A4、同A5、同A10、同A9、同A1、原审相被告人A6、同A7にそれぞれ現金一万円が手渡され、なお右A1には当日欠席した被告人Aに渡す分として現金一万円が合わせて交付されたが、右金員は被告人A2がかねてB候補から供託金三万円を含め選挙資金として渡されていた金一三万円の中から交付されたものであることが認められる。

一 ところで、原判決の認定するところによれば右の現金各一万円は、被告人A3および同A2が共謀の上同選挙の選挙人でありかつ選挙運動者である前記被告人A11らに対し、B候補のため選挙運動を依頼し、その報酬および費用としてそれぞれ包括的不可分に供与したまたは供与の目的で交付したもので、これを受け取つた被告人らはそれぞれ右の趣旨を了して供与または交付を受けたものであるというのであるが、これに対して、論旨は、右金員の授受は、もつぱら選挙運動の費用の概算前渡しであるといふので、まず右金員授受の趣旨につき考えてみるのに、一件記録によれば、右の事実の関係被告人らは本件の捜査段階においていずれも右の金員授受の趣旨が原判示のようなものであつたことを自白しているのであり、このことと、この金員を受領した者の中にはその後その一部を自己の税金や保険料の支払い

は地区の事務局長 I に、原審相被告人 A 6 は地区の事務局長 J にそれぞれ趣旨を説明して保管を託し、同 A 1 は被告人 A 3、同 A 2 から託された金一万円をその晩のうちに m、n、k の三部落の責任者である K 方に持参して相談のうえ、うち八〇〇〇円を k 地区の被告人 A に渡すこととし、残金二〇〇〇円を連絡費として自ら所持し、同 A 1 0 はそのまま保管していたもので、まちまちであるけれども、これらの被告人については、受領した金員の処置からみれば、これを自己のものとして取得する意思があつたかどうかは疑わしく、少なくともこれによつて本件の金員が原判示のような趣旨で授受されたことを推認することは困難である。

(五) 本件の各一万円の金員が正規の選挙運動費用の前渡しであるとするれば、本末出納責任者の文書による支出承諾が必要であり、その授受の際にはまだ告示前で出納責任者というものは存在しなかつたから支出承諾書を作ることにはできなかつたにしても、告示後直ちにその承諾書を作成しておくべきところ、投票日に至るまでにその作成をみなかつたことが本件金員の趣旨について疑いを抱かせるところの理由になつてゐることは前に述べたとおりである。しかしながら、一件記録によれば、当日右金員授受の席上で支出承諾書のことを話題に上つたことは関係被告人の捜査官に対する供述の中にすでに見えているところで、右のような話はあつたものの選挙の事務に不慣れな被告人 A 2 がその後この手続を怠つたということも十分考えられるところであるから、これをもつてにわかにこの金員を法の認めない不当な使途のためのものであると断定するわけにはいかない。むしろ、その際支出承諾書の話が出たという事実は、この金員が正規の選挙運動の費用であることの一証左であるという見解も成り立たないではないのである。

(六) 特に本件で問題としなければならないのはやや後れて同年四月二一日に逮捕された被告人 A 1 1 宅の捜索によつて押収された党員手帳（当庁昭和四五年押第四五二号の四）の記載で、その三月二六日（日）の欄には、「県議候補 B 氏選対会議当日一〇・〇〇受取地区ごとにポスターハリ及びすいせん状出し人夫に支払う受取をもらつておく一人七〇〇円以下菓子少しナラタベテモよい残金選挙終つたら力へす事」とあり、その趣旨は厳密には必らずしも判然しない個所もあるけれども、要するに三月二六日（日曜日）県議会議員に立候補する B 氏の選挙対策会議が開かれ、当日一万円（一〇・〇〇とあるが、他の証拠に照らし一万円と解する。）を受取つた、こと金は地区ごとにポスター貼りや推薦状書きの人夫賃に支払うためのもので、支払つたときは後日精算のため必要なので受取をもらつておくこと、人夫賃の支払い額は一人につき七〇〇円以下にすること、少しくらいなら会合用の茶菓子代に使つてもよい、使用後の残金は選挙が終つたら返還すること、という趣旨に解される。そして、右メモは、被告人 A 1 1 が後日になつて為にする意図で日記に書き込んだと認めるべき特段の反証も存しないのであるから、当日の会議の模様を心覚えのためその場でメモしたものとして解するほかなきものであるが、これは一読して右会合の目的、そこで渡された金一万円の趣旨、目的、精算方法等を簡潔に表現する有力な証拠であるということができ、右によれば右一万円の中に選挙運動の費用の概算前渡しの趣旨が含まれていたことは認めざるをえないところである。しかも、そこに「残金選挙終つたら力へす事」という記載があることは、その前に書かれた諸費用を支出した残金を返すことを指すものと解されるから、この文面からすれば、残余の部分を受領者が自ら取得できないことはもちろん、これを他の用途たとえば選挙運動者または選挙人に対する不法な饗応などに使用することもできないことにならざるをえないのである。

そこで、以上（一）ないし（六）に説明したところを総合して考えると、本件の各一万円の金員はもつばら公職選挙法の認める正当な支出のための費用の前渡しとして授受されたものではないかとの疑いが相当強いといわざるをえず、その中に選挙運動の報酬ないしは不法な饗応接待等の費用が含まれていたと認定するについては、合理的な疑いが存することは明らかだといわなければならない。

〈要旨〉二 原判決は、これに対し、本件金員がかりに選挙運動費用として授受されたものとしても、やはり違法な金員支出であり違法な選挙運動に伴う金員授受であるから公職選挙法二二一条一項に該当することになると説示する。そこで、まず立候補届出前に選挙運動費用を前渡ししておくことの当否について考えてみるのに、同法一八七条一項と二項とを対比して考察すると、法は立候補届出前においては立候補準備のための支出のみを認め、選挙運動に関する支出はすべて立候補届出後でなければこれをすることができないとしているとも解されないではない。しかしながら、前にも述べたように、本件の選挙区のように交通の不便な地域を擁する選挙区において立候補届出と同時に一斉に選挙運動を開始するためにはあ

号同年一二月五日第五刑事部判決、刑集一五卷一五五七頁参照)。したがって、原判決がこれを立候補届出前の選挙運動にあたるとしたのは、ひつきょうその金員授受の趣旨を原判示のように誤認したためであると解するほかはない。

五 さらに、原判示第三の事実、すなわち被告人A8が、(一)昭和四二年四月一日ころ自宅において、B候補の選挙運動者であるA7から同候補者の選挙運動を依頼され、その報酬および費用として供与されることの情を知りながら、妻一子を紹介し現金五〇〇〇円の供与を受け、(二)同月一三ころA7方において、同人より右趣旨で供与されることの情を知りながら現金一〇〇〇円の供与を受けたとの事実について、弁護人および被告人本人は、(二)の現金一〇〇〇円については全く授受の事実がない、(一)の現金五〇〇〇円については選挙運動のための費用の前渡しを受けて保管していたものであるというので考えてみるのに、まず(二)の現金一〇〇〇円については、原判決が証拠とした被告人A8および原審相被告人A7の検察官に対する各供述調書によれば金員の授受および趣旨において原判決の認定に副う供述が存在するけれども、原審における被告人A8の公判供述によれば、自分選挙運動期間中しばしば飯山市のB候補の選挙事務所まで票読みなど選挙情勢の報告や連絡に赴いたのであるが、昭和四二年四月一三ころ前記の選挙事務所事務局長のDから五、六回分の旅費として一一〇〇円を受取つたことは間違いなくけれども、同日ころ右A7から同人宅において金一〇〇〇円を受取つた事実は全くない、この点につき捜査段階においては、極力否定したのであるが、捜査官からA7は君に渡したといっているといわれて心ならずも事実を認めざるをえなかつたものである旨弁解し、右弁解は供述の前後の関係等からみて一概に排斥しえないものがあると認められるところ、A7が死亡している現在においては、もはやそれ以上この点を明らかにするに由なく、結局、右の金一〇〇〇円については、授受そのものについて十分な心証を得ることが困難である。次に、前記(一)の現金五〇〇〇円については、金員の授受自体に争いはないところ、一件記録に当審における事実の取調の結果を総合すれば、前記三月二六日C旅館において開催された選挙対策本部構成会議には被告人A8もb地区選対の書記長格として、右会議において同地区責任者に指命されるにいたつた前記A7およびほかにLとともに出席し、これに続く被告人A2方における会合にも一時居合わせた後、右三名が同じ汽車で帰宅したものであること、b地区は旧o部落(西部・東部)と旧p部落とが合してできた地区であるが、A7が受領してきた一万円については、すでに車中においてA7からうち半分の五〇〇〇円をp地区に渡す話しを聞いており、四月一日被告人A8の留守中にA7がポスターとともに金五〇〇〇円を持参し、A8の妻一子がそれを受け取つたこと、被告人A8はそれをp地区の選対責任者D3方に持参して同地区の運動資金として伝達しようとしたところ、同人からp地区でかかつた分は後日請求するからこの金は預つておいてくれといわれて被告人A8はそれを自宅に持ち帰り、うち二〇〇〇円を一時母に使わせたことはあるけれども直ちに回収して全額を自ら保管していたと認められるのであるから、以上の経緯にかんがみれば、右の金五〇〇〇円も前記被告人A11らの金一万円の場合と同様、選挙運動のための費用の概算前渡しの趣旨で授受された疑いが強く、とうてい原判示のような趣旨のものとは認定しがたいから、原判決の右認定部分も事実誤認があるといわざるをえない。

以上に説明したとおり、原判決中被告人らに関する部分にはその認定した全事実につき事実の誤認があるわけであり、この誤認が判決に影響を及ぼすことは明らかであるから、その他の論旨に対する判断を省略して刑訴法三九七条一項・三八二条により原判決中被告人らに関する部分を破棄し、同法四〇〇条但書を適用して被告人らに対する被告事件につきさらに判決するのに、被告人らに対する本件公訴事実はすでに説示したところから明らかなようにいずれもその犯罪の証明がないことと帰着するから、被告人らに対し同法三三六条後段により無罪の言渡しをすることとする。

よつて、主文のとおり判決する。

(裁判長判事 中野次雄 判事 寺尾正二 判事 粕谷俊治)